

日鉄興和不動産株式会社



業 種／不動産業・物品賃貸業
 主な事業内容／不動産の開発・分譲・賃貸・管理・コンサルティング、
 不動産証券化商品の企画・出資
 従業員数／546人

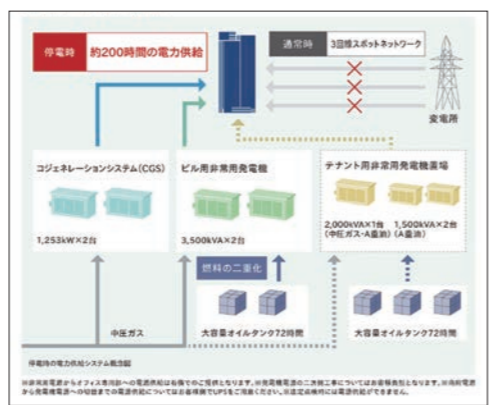
滞在・外出 対応

本社移転を機にBCP関連施設を大幅に増強

2018年、当社は「赤坂インターシティAIR」へ本社を移転したのを機に、電源、通信、備蓄品などのBCP関連設備を大幅に増強。災害発生時、約500名の社員が最大8日間オフィスに留まり、首都圏の当社ビルに入居するテナントへの対応や旗艦ビルでの帰宅困難者受け入れなどの活動を迅速に行える体制を整えた。

8日間維持可能な非常用電源

停電となっても約200時間は非常用電源が使用可能。フロア内のほぼ全域で通常電源を使用可能。対策本部設置場所では照明・空調の一部を使える電力を確保している。



断水時もトイレの使用が可能

高架水槽・災害用井戸などにより断水時でもトイレを使用できる。

非常用通信設備を設置

発災時は通信障害の可能性も高いことから非常用通信手段として、アナログ電話、衛星電話、及び災害時優先電話を設置。



マルチモニターに映し出された様々な情報

災害対策本部の設備

役員会議室に設置されたマルチモニターは、地震等発生時、災害モードに切り替わり、社内外の様々な情報を同時に映し出す。

物件へ駆けつけるために約40台の自転車を用意

大規模災害が起きた場合は、社員が、当社管理物件へ迅速に駆けつけ情報収集を行い、テナントや入居者等が安心して滞在できる環境づくりにも寄与。情報は災害対策本部にすべて集約。物件に駆けつけるために約40台の自転車を用意。自転車はすべてパンクレスタイヤで防災セットを納めたバッグを搭載している。



ビルの駐車場には災害用の自転車約40台

●大地震を想定した総合防災訓練の実施

当社グループは、首都直下地震などの大地震を想定した大規模な総合防災訓練を毎年実施している。赤坂インターシティAIRへの本社移転後は、自衛消防活動、避難訓練などの初動対応、安否確認、災害対策本部の立ち上げ、社内外情報収集、衛星電話等非常用通信設備の利用、救護活動などに加え、赤坂インターシティAIR、品川インターシティといった当社大型施設での帰宅困難者受け入れを想定した訓練を各施設のグループ会社と合同で実施し、災害に備えている。



訓練

テナントや地域住民を対象に体験型防災訓練を実施

●防災訓練をイベント形式で行い約3000人が参加

デベロッパーとしての使命を踏まえ、自社の訓練を行ったうえでさらに、本社および周辺地域の防災力向上と防災意識の啓発として、体験型防災訓練を実施。テナントや地域住民が気軽に参加できるようにイベント形式で行った。赤坂消防署や港区などの参加団体がそれぞれブースを出展して、一緒にイベントを盛り立ててくれた。そのおかげで大きな関心を集め、参加者は約3000人を記録した。

●外国人居住者に向けた防災訓練も実施

本社のある赤坂界隈はアメリカをはじめとした大使館や、外資系企業が多く、当社の管理物件には外国人居住者が多い。そこで外国人居住者に向け

た英語による防災訓練にも取り組んでいる。このような防災訓練を通じて、当社の取り組みを広く地域にアピールして、地域全体の防災力向上に努めている。

●楽しみながら防災の知識を学べる体験型防災訓練を実施

訓練では、ビル災害で想定される「エレベーターへの閉じ込め」を体験してもらった。閉じ込められた際の対処方法や、階の途中でエレベーターが停止してしまった状態など、実際に起こりうるケースを体験した参加者からは、貴重な体験だったとの感想をいただいた。

一方、楽しみながら防災の知識を学べる訓練も取り入れた。建物に閉じ込められた状況をクイズ形式で解き進んでいく脱出ゲーム風の訓練や、VR技術を使った災害時さながらのリアル体験訓練など子どもたちからも好評だった。また非常食試食会も多くの人が参加していただいた。



訓練に真剣に取り組む参加者たち



東京消防庁音楽隊による演奏

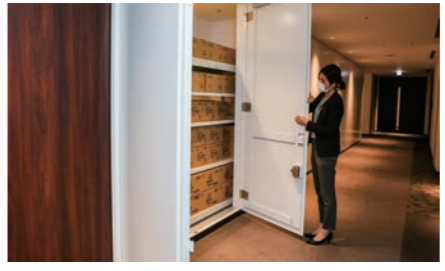


屋内消火栓放水訓練

備蓄

8日分の災害備蓄品を保存

●スペースを有効に活用して備蓄品を収納



廊下の壁面が防災倉庫となっている



打ち合わせ用のベンチを持ち上げると備蓄品が